

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金 交付要領

平成29年4月1日
告示第102号

(趣旨)

第1条 おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金(以下「補助金という。’)の交付については、平成29年度地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金交付要領(平成29年4月21日。以下「県要領」という。’)、おおい町補助金等交付規則(平成18年おおい町規則第18号。以下「規則」という。’)及び総合政策課所管補助金等交付要綱(平成18年3月3日告示第18号)に定めるほか、この要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、小水力発電やバイオマス利用など県内各地域のポテンシャルに即した再生可能エネルギーの導入等(スマートコミュニティ等エネルギー利用の最適化の取り組みを含む。’)のうち当該地域のまちおこしにも資するものの事業化を促進することにより、経済循環及び環境保全(環境教育等の啓発活動を含む。’)効果を町に還元すること(以下「まちづくり効果」という。’)を目的とする。

(定義)

第3条 この要領における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1)「再生可能エネルギー」とは、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス(持続可能な範囲で利用する場合)、地熱、波力、温度差などを利用した自然エネルギーのことをいう。
- (2)「様々な主体」とは、事業者、NPO等(特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体、公益法人(公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人)、社会福祉法人、学校法人、地縁組織(町内会、自治会等)、協働組合などの民間非営利組織)、大学・研究機関、その他個人等のことをいう。

(補助事業者)

第4条 補助事業者は、再生可能エネルギーの導入等を検討する当該地域の地方公共団体を構成員として含む、様々な主体で構成される協議会(以下「地域協議会」という。’)とする。

(補助事業)

第5条 補助の対象となる事業は、第2条に掲げるまちづくり効果に資する取り組みを含む再生可能エネルギー等の事業化を検討する事業であり、次の各号を満たすものとする。

- (1) 再生可能エネルギー等の種類や規模、事業予定地が概ね決まっており、事業化に向けた計画策定段階にあること。
- (2) 事業化モデルの事業形成の手法や資金調達の手法等を検討する事業であり、その成果として、再生可能エネルギー等の事業化計画を策定する事業であること。
- (3) 再生可能エネルギー等の利用が地域内の経済循環や環境保全に繋がるなど、生み出すエネルギーの量以外にも、その効果が地域に還元される事業であること。
- (4) 県要領による福井県知事の交付決定を受けている事業であること。

(補助対象経費等)

第6条 補助対象経費、補助率及び補助金額は、次のとおりとする。

補助対象経費	再生可能エネルギー等の事業化検討に必要となる謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、食糧費、通信運搬費、会議費、会場借上料、委託料（導入計画等の策定、設備活用方針の策定・実証など）、その他事業に必要な経費のうち町長が認めた経費の合計額から寄付金その他の収入の額を控除した額
補助率 及び補助金額	補助金額は補助対象経費の1/4以内で町長が定めた額とし、50万円を限度額とする。 ただし、補助金額に千円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

(補助金交付申請)

第7条 補助事業者は、補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 補助金所要額調書（様式第3号）
- (3) 事業収支予算書（様式第4号）
- (4) 債権者登録連絡票（様式第5号）
- (5) 協議会等の運営を証する書類
- (6) その他町長が必要と認める書類

(交付の決定)

第8条 町長は、前条第1項の規定による申請書の提出があったときは、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、補助事業者に対し書面により通知するものとする。

(交付の条件)

第9条 前条の交付決定にあたっては、次のことを条件とする。

- (1) 補助事業者は、町長が補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るために、必要に応じて報告を求め、又は利用状況調査や現地調査を実施する時はこれに応ずること。また、補助事業完了後も、求めに応じて事後状況について報告すること。
- (2) 補助事業者は、補助対象者の名称、検討内容及び進捗状況、その他事業に関連する事項を町長が公表することに同意すること。
- (3) その他補助金の目的を達成するために、町長が必要と認める事項

(事業の実施)

第10条 補助事業者は、第8条第1項による交付決定の通知を受けた日以後に事業を開始す

るとともに、平成30年3月31日までに事業を完了しなければならない。

(変更の承認)

第11条 補助事業者は、次の各号の一に該当するときは、計画変更承認申請書(様式第6号)を町長に提出し、承認を受けなければならない。

(1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

ア 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合。

イ 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合。

(2) 補助対象経費の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額の20パーセント以内の流用増減を除く。

2 町長は、前項の規定による承認を行う場合に、必要に応じて、交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。ただし、補助金額の増額は行わないものとする。

3 町長は、第1項の変更の承認を行ったときは、補助事業者に対し、書面により通知するものとする。

(中止の承認)

第12条 補助事業者は、やむを得ない事情により事業を中止しなければならない事由が生じたときは、中止承認申請書(様式第7号)を町長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 前条第3項の規定は、前項の中止の承認について準用する。

(実績報告)

第13条 補助事業者は、事業が完了したときは、完了の日から1か月以内又は平成30年4月10日のいずれか早い日までに、完了実績報告書(様式第8号)に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

(1) 事業報告書(様式第9号)

(2) 補助金精算調書(様式第10号)

(3) 事業収支決算書(様式第11号)

(4) 委託業者等の契約書又は請求書(写)

(5) 領収書又は振込明細書等支払の事実を確認できるもの(写)

(6) 事業実施の状況がわかる写真

(7) その他町長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第14条 町長は、前条第1項の規定による報告を受けたときは、当該報告に係る書類及び必要に応じて行う現地調査等によりその内容を審査し、適正であると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、書面により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第15条 補助事業者は、前条による補助金の額の確定の通知を受けた後において、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書（様式第12号）を町長に提出しなければならない。

2 町長は、特に必要があると認めるときは、補助金を概算払により交付するものとし、補助事業者は、補助金概算払請求書（様式第13号）を町長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し）

第16条 町長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項による交付決定（第11条第1項による変更の承認及び第12条第1項による中止の承認を含む。）の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）規則に違反したとき

（2）補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

（3）平成30年3月31日までに事業の完了が見込めないとき

（4）第5条第4号に定める県要領による福井県知事の交付決定の全部又は一部が取り消されたとき

（5）前各号のほか、補助金の交付決定に付した条件に違反したとき

2 前項の規定は、補助金の額の確定があった後についても適用があるものとする。

（補助金の返還）

第17条 町長は、前条の規定に基づき補助金の交付決定を取り消したときは、補助金を交付せず、又は既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

（その他）

第18条 この要領に定めるもののほか、この要領の実施に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附則

1 この告示は、公布の日から効力を有するものとする。

2 この告示は、平成30年3月31日限り、効力を失う。

様式第1号（第7条関係）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

㊞

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金 交付申請書

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業について補助金の交付を受けた
いので、おおい町補助金等交付規則第3条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申
請します。

記

- 1 補助事業等の名称
- 2 補助事業等の目的及び内容
- 3 補助事業等の完了予定期日及び実施の計画
平成 年 月 日 実施の計画は別紙のとおり
- 4 交付申請額
金 円（千円未満切捨て）
- 5 交付申請額の算出方法
別紙補助金所要額調書のとおり
- 6 補助事業等の経費の配分及び経費の使用
方法
別紙事業収支予算書のとおり
- 7 添付書類
 - (1) 事業計画書（様式第2号）
 - (2) 補助金所要額調書（様式第3号）
 - (3) 事業収支予算書（様式第4号）
 - (4) 債権者登録連絡票（様式第5号）
 - (5) 何々
 - (6) 何々

事業計画書

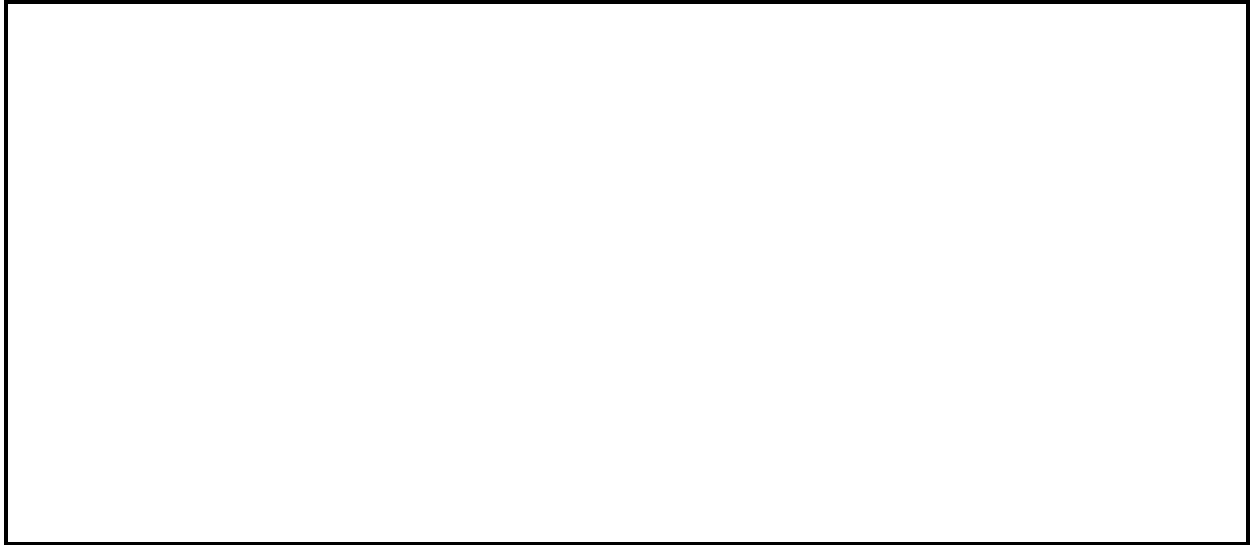
1 申請者（地域協議会）の概要

ふりがな 協議会名			
ふりがな 代表者名			
ふりがな 所在地	〒		
ふりがな 記入担当者所属・氏名			
電話番号		FAX番号	
E-mail			

2 事業の概要

2-1 事業の基本方針と目的

地域の現状や、再生可能エネルギーの導入効果（まちおこし等）を中心に、本事業の基本方針、目的を記載してください。

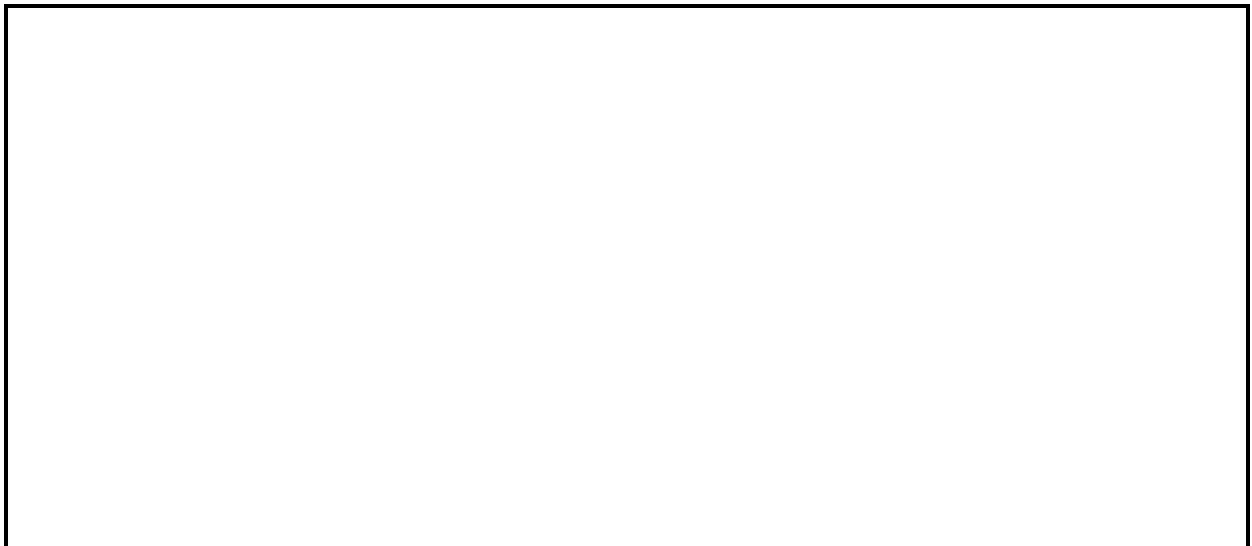


※A 4版 1枚以内に記載する。

2-2 地域の特性

本事業で再生可能エネルギーの導入等を検討する予定地域の概要と特性を記載してください。

また、これまでの調査結果や統計資料などを基に、再生可能エネルギー導入の可能性についても記載してください。



※A 4版 1枚以内に記載する。

3 協議会等の構成

3-1 構成団体

本事業を実施する協議会等の組織概要として、構成メンバー・団体、事務局体制等について記載してください。

【構成員・団体】	
氏名（所属）・団体名	組織における役割

※A4版1枚以内に記載する。

3-2 これまでの実績

再生可能エネルギーまたは地球温暖化防止分野での申請者の活動実績を記載してください。申請者にこの分野の活動実績がない場合は、構成員・団体の活動実績を記載してください。

※A4版1枚以内に記載する。

4 事業の実施方法

4-1 事業化計画の対象とする再生可能エネルギー事業

本事業で対象とする再生可能エネルギー事業の概要を記載してください。

事業の概要	
対象とする再生可能エネルギーの種類	
上記エネルギーの選定理由	
候補地	
想定事業規模	
想定事業費	
事業概要	
事業の検討状況	
事業の成立条件、実現するまでに解決すべき課題	
その他	

※A4版2枚以内に記載する。

4-2 本事業の進め方、事業化の方針

本事業の中で、再生可能エネルギーを事業として形成するための、事業実施体制、協議・検討の方法等と併せ、事業主体、事業スキーム、資金調達の考え方について記載してください。

(1) 事業の実施体制 *協議会等の実施体制について、図を交えて記載する。
(2) 導入検討の進め方 *導入イメージの構築、事業収支計画の立案、事業主体の形成、関係者の合意形成といった、事業化計画策定までの各プロセスについて、具体的な手法を記載する。
(3) 再生可能エネルギー事業の事業主体、事業スキーム *現時点で想定している再生可能エネルギー事業の事業主体、事業スキームについて記載する。
(4) 資金調達の考え方 *再生可能エネルギー事業に必要となる資金について、現時点で想定している資金調達の考え方・方法、検討すべき課題等を記載する。

※A4版2枚以内に記載する。

4-3 地域活性化（まちおこし）の方法

再生可能エネルギーの導入等を、予定地域の活性化に繋げるための考え方、方向性、手法などを記載してください。

--

※A 4版 1枚以内に記載する。

5 事業計画

5-1 事業化に向けた実施計画

単年度で終了する予定の場合は今年度分のみを、2年間または3年間の事業計画がある場合は該当する期間について記載してください。また、到達目標については年度ごとに具体的に記載してください。

(年度)

時 期	内 容
到達目標	

※各年度につきA 4版 1枚以内に記載する。

5-2 本事業終了後の展望

想定される再生可能エネルギー等の導入時期や、その効果が地域に還元されるように、どのような活動を行っていくのかを記載してください。

--

※A 4版 1枚以内に記載する。

申請者名称： _____

補助金所要額調書

事業名：おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業促進事業

(単位：円)

総事業費	①	円	
補助対象経費	②	円	
寄附金その他の収入額	③	円	
県補助額	④		地域主導型再生可能エネルギー等事業化 促進事業補助金
差引額 (②－(③＋④))	⑤	円	
⑤に1／2を乗じて得た額 (千円未満切捨て)	⑥	円	
補助限度額	⑦	500,000円	
町補助額 (⑥と⑦のどちらか小さい額)		円	

事業収支予算書

【収入】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金		地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金
町補助金		おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金
自己資金		
寄付金その他収入		(具体的に記載)
合 計		

【支出】

（単位：円）

	科 目	金 額	備 考
補助対象経費			
	小 計		
その他経費			
	小 計		
	合 計		

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

申請者氏名



債権者登録連絡票

名称(法人・個人名)						
フリガナ						
法人代表者名(法人の場合のみ)						
フリガナ						
生年月日	西暦	年	月 日			
住所						
〒						
口座情報						
金融機関名・支店名	預金種別	口座番号(7桁)				口座名義人(カタカナ)
確認方法	通帳	※口座情報を確認できる通帳のコピーを添付してください。				

様式第6号（第11条関係）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

印

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業計画 変更承認申請書

平成 年 月 日付けおおい町指令 第 号で補助金の交付決定を受けたおおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業について、事業計画を変更したいので、おおい町補助金等交付規則第7条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

（変更前）

（変更後）

（注）

- 1 変更の理由を証する書類を添付すること。（様式は任意）
- 2 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。
- 3 変更の内容には、変更前と変更後の事業計画内容、経費配分を記載すること。
- 4 変更後の添付書類は、要領第7条（補助金交付申請）に準ずること。

様式第7号（第12条関係）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

㊞

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業計画 中止承認申請書

平成 年 月 日付けおおい町指令 第 号で補助金の交付決定を受けたおおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業について、事業を中止したいので、おおい町補助金等交付規則第7条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり承認を申請します。

記

1 中止の理由

2 中止の内容

3 中止の時期

（注）

- 1 中止の理由を証する書類を添付すること。（様式は任意）
- 2 中止の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。（様式は任意）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

㊞

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 完了実績報告書

平成 年 月 日付けおおい町指令 第 号で補助金の交付決定を受けたおおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業が完了したので、おおい町補助金等交付規則第8条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業等の名称

2 補助事業の交付決定額及びその精算額

交付決定額	金	円
精算額	金	円（千円未満切捨て）

3 補助事業の実施期間

事業着手日	平成	年	月	日（交付決定日）
事業完了日	平成	年	月	日

4 補助事業の成果

別紙事業報告書のとおり

5 添付書類

- （1）事業報告書（様式第9号）
- （2）補助金精算調書（様式第10号）
- （3）事業収支決算書（様式第11号）
- （4）領収書又は振込明細書等支払の事実を確認できるもの（写）
- （5）事業実施の状況がわかる写真
- （6）何々

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業
事業報告書

【現場写真】

目次

- 第1章 事業の概要
- 第2章 事業の取り組み状況
- 第3章 事業結果と今後の展望

平成 年 月

〇〇〇〇〇□□□

【本文記載の条件（全体）】

- 使用フォント：MS明朝[10.5pt]
- 公表を前提とした報告書となるため、個人情報取り扱いに特に注意する。
- 指定された報告書の記載枚数は、表、図、写真等を含んだ枚数とする。
- 地形図等の参考資料は、必要に応じ、巻末に添付することができる。

第1章 事業の概要

【A4版3枚以内に記載する】

■ 1-1 事業の目的と概要

- 本事業の目的と概要について、再生可能エネルギー等の事業化を検討した地域の特性を踏まえて記載する。
- 事業化を検討した地域、施設（砂防ダム等）の写真、模式図等を用い、分かりやすい表現に努める。
- 今年度の到達目標について、達成状況を客観的に判断出来るように、具体的な表現で記載する。（事業計画書に記載の到達目標を基本とする）

■ 1-2 協議会等の概要

- 協議会等の体制や運営方法等について、その目的、課題解決へのアプローチ方法を含めて記載する。
- 必要に応じ、事業実施体制図等を利用し、協議会等での各構成団体の役割や連携状況を表現する。

第2章 事業の取り組み状況

【A4版3枚以内に記載する】

■ 2-1 調査・検討の方針

- 今年度の目標達成のため、どういった方針のもとで、再生可能エネルギー等の事業化に向けた調査・検討を行ったかを記載する。

■ 2-2 事業経過

- 協議会等で行った調査・検討や地域住民との合意形成等の取り組み状況について、その目的や開催時期、議事内容等と併せて記載する。
- 必要に応じ、協議会等や地元説明会の状況写真を張り付ける。

第3章 事業結果と今後の展望

【A4版3枚以内に記載する】

■3-1 調査・検討結果

- ・ 今年度の調査・検討で得られた結果を、具体的に記載する。
- ・ グラフ、表、写真などを適宜使用し、分かりやすい表現に努める。

■3-2 事業のまとめと今後の展望

- ・ 今年度事業のまとめと、今年度目標に対する達成状況について、具体的な表現で記載する。
- ・ 想定される再生可能エネルギー等の導入時期や、今後の取り組み内容について記載する。

申請者名称： _____

補助金精算調書

事業名：おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業促進事業

(単位：円)

総事業費	①	円	
補助対象経費	②	円	
寄附金その他の収入額	③	円	
県補助額	④		地域主導型再生可能エネルギー等事業化 促進事業補助金
差引額 (②－(③＋④))	⑤	円	
⑤に1/2を乗じて得た額 (千円未満切捨て)	⑥	円	
補助限度額	⑦	500,000円	
町補助額 (⑥と⑦のどちらか小さい額)		円	

事業収支決算書

【収入】

（単位：円）

区 分	金 額		備 考
	申請額	決算額	
県補助金			地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金
町補助金			おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金
自己資金			
寄付金その他収入			(具体的に記載)
合 計			

【支出】

（単位：円）

科 目	金 額		備 考
	申請額	決算額	
補助対象経費			
小 計			
その他経費			
小 計			
合 計			

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

申請者氏名



様式第12号（第15条関係）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

印

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金 交付請求書

平成 年 月 日付けおおい町指令 第 号で補助金交付額の確定通知を受けた
おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金を交付されるよう、おおい町
補助金等交付規則第9条の規定により下記のとおり請求します。

記

交付確定額	金	円
交付済額（概算払）	金	円
請求額	金	円

様式第13号（第15条関係）

第 号
平成 年 月 日

おおい町長 様

申請者住所

氏名

印

（法人等名称及び代表者氏名）

おおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金 概算払請求書

平成 年 月 日付けおおい町指令 第 号で補助金の交付決定を受けたおおい町地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業補助金を概算払されるよう、おおい町補助金等交付規則第9条の規定により下記のとおり請求します。

記

交付決定額	金	円
概算払請求額	金	円